

I 調査結果の概要

1 農林業経営体

令和2年2月1日現在の鳥取県の農林業経営体は14,850経営体で、このうち農業経営体が14,481経営体、林業経営体が843経営体であった。

平成27年調査（以下「前回」という。）と比べると、農林業経営体が4,010経営体減少（前回比21.3%減）、農業経営体が3,900経営体減少（同21.2%減）、林業経営体が959経営体減少（同53.2%減）であった。

全国の農林業経営体は1,092,250経営体で、このうち農業経営体が1,075,705経営体、林業経営体が34,001経営体であった。

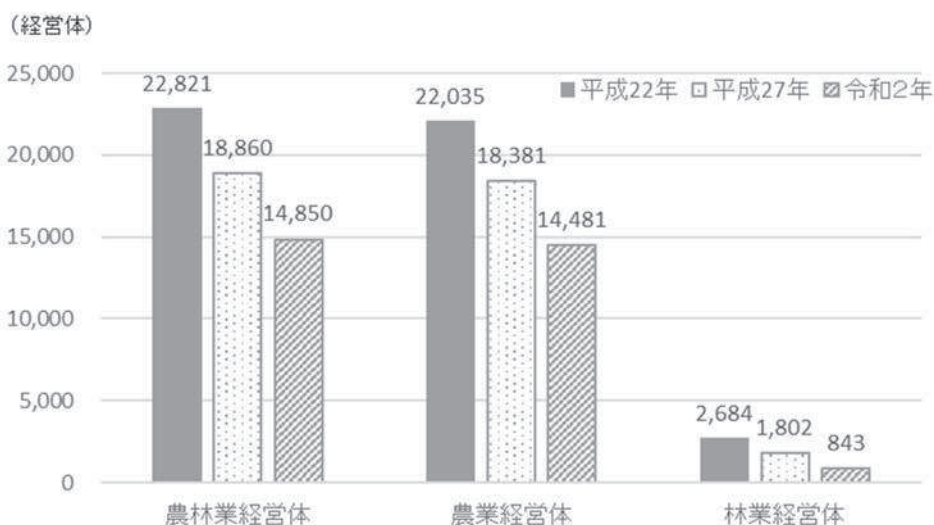
前回と比べると、農林業経営体が312,238経営体減少（前回比22.2%減）、農業経営体が301,561経営体減少（同21.9%減）、林業経営体が53,283経営体減少（同61.0%減）であった。

表1 農林業経営体数

単位：経営体

区分	鳥取県			全国		
	農林業経営体			農林業経営体		
	農業経営体	林業経営体		農業経営体	林業経営体	
平成22年	22,821	22,035	2,684	1,726,751	1,679,084	140,186
27年	18,860	18,381	1,802	1,404,488	1,377,266	87,284
令和2年	14,850	14,481	843	1,092,250	1,075,705	34,001
増減数(経営体)						
平成27年-22年	△ 3,961	△ 3,654	△ 882	△ 322,263	△ 301,818	△ 52,902
令和2年-平成27年	△ 4,010	△ 3,900	△ 959	△ 312,238	△ 301,561	△ 53,283
増減率(%)						
平成27年/22年	△ 17.4	△ 16.6	△ 32.9	△ 18.7	△ 18.0	△ 37.7
令和2年/平成27年	△ 21.3	△ 21.2	△ 53.2	△ 22.2	△ 21.9	△ 61.0

図1 農林業経営体数の推移



注：農業経営と林業経営を併せて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

2 農業経営体

(1) 農業経営体数

農業経営体は14,481経営体であり、前回と比べると、3,900経営体減少(21.2%減)であった。

市町村別にみると、鳥取市が3,423経営体で最も多く、次いで大山町が1,408経営体、米子市が1,402経営体の順となっている。

前回と比べると、鳥取市が898経営体、米子市が454経営体、大山町が322経営体それぞれ減少した。

表2 市町村別経営体数

単位:経営体、%

区分	平成27年	令和2年	増減数	増減率
鳥取県	18,381	14,481	△ 3,900	△ 21.2
鳥取市	4,321	3,423	△ 898	△ 20.8
米子市	1,856	1,402	△ 454	△ 24.5
倉吉市	1,663	1,363	△ 300	△ 18.0
境港市	98	73	△ 25	△ 25.5
岩美町	462	317	△ 145	△ 31.4
若桜町	193	129	△ 64	△ 33.2
智頭町	419	290	△ 129	△ 30.8
八頭町	1,157	901	△ 256	△ 22.1
三朝町	421	331	△ 90	△ 21.4
湯梨浜町	767	588	△ 179	△ 23.3
琴浦町	1,132	959	△ 173	△ 15.3
北栄町	923	755	△ 168	△ 18.2
日吉津村	119	97	△ 22	△ 18.5
大山町	1,730	1,408	△ 322	△ 18.6
南部町	806	625	△ 181	△ 22.5
伯耆町	919	765	△ 154	△ 16.8
日南町	711	504	△ 207	△ 29.1
日野町	260	204	△ 56	△ 21.5
江府町	424	347	△ 77	△ 18.2

(2) 組織形態別経営体数

組織形態別にみると、「法人化している」経営体が311経営体（構成比2.1%）、「地方公共団体・財産区」が1経営体（同0.0%）、「法人化していない」経営体が14,169経営体（同97.8%）であった。このうち「法人化している」経営体をみると、「会社」が147経営体で最も多く、次いで「農事組合法人」が89経営体、「各種団体」が41経営体の順となっている。

前回と比べると、「法人化している」経営体が12経営体、「地方公共団体・財産区」が1経営体それぞれ増加し、「法人化していない」経営体が3,913経営体減少した。

表3 組織形態別農業経営体数

単位:経営体

区分	農業経営体	法人化している					地方公共団体・財産区	法人化していない	
		農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人	うち個人経営			
平成22年	22,035	208	40	77	77	14	-	21,827	21,590
27年	18,381	299	89	119	82	9	-	18,082	17,919
令和2年	14,481	311	89	147	41	34	1	14,169	13,989
増減数(経営体)									
平成27年-22年	△ 3,654	91	49	42	5	△ 5	-	△ 3,745	△ 3,671
令和2年-平成27年	△ 3,900	12	0	28	△ 41	25	1	△ 3,913	△ 3,930
増減率(%)									
平成27年/22年	△ 16.6	43.8	122.5	54.5	6.5	△ 35.7	-	△ 17.2	△ 17.0
令和2年/平成27年	△ 21.2	4.0	0.0	23.5	△ 50.0	277.8	-	△ 21.6	△ 21.9

(3) 経営耕地面積

経営耕地面積は21,850haであり、前回と比べると、2,833ha減少した。

市町村別にみると、鳥取市が4,274haで最も多く、次いで大山町が3,115ha、倉吉市が2,479haの順となっている。前回と比べると、鳥取市が866ha、米子市が83ha、倉吉市が185haそれぞれ減少した。

表4 市町村別経営耕地面積

単位:ha、%

区分	平成27年	令和2年	増減数	増減率
鳥取県	24,683	21,850	△ 2,833	△ 11.5
鳥取市	5,140	4,274	△ 866	△ 16.9
米子市	2,267	1,784	△ 483	△ 21.3
倉吉市	2,663	2,479	△ 185	△ 6.9
境港市	245	109	△ 136	△ 55.6
岩美町	593	590	△ 2	△ 0.4
若桜町	156	136	△ 19	△ 12.5
智頭町	281	222	△ 58	△ 20.7
八頭町	1,420	1,294	△ 126	△ 8.9
三朝町	421	379	△ 41	△ 9.8
湯梨浜町	699	590	△ 109	△ 15.5
琴浦町	2,024	1,850	△ 174	△ 8.6
北栄町	1,692	1,572	△ 120	△ 7.1
日吉津村	150	130	△ 19	△ 12.9
大山町	3,134	3,115	△ 19	△ 0.6
南部町	875	820	△ 56	△ 6.4
伯耆町	1,220	1,069	△ 151	△ 12.4
日南町	1,003	857	△ 146	△ 14.5
日野町	228	208	△ 20	△ 8.6
江府町	473	370	△ 102	△ 21.7

(4) 経営耕地の状況

経営耕地のある経営体は 14,310 経営体で経営耕地総面積は 21,850ha であった。このうち「田のある経営体」は 12,885 経営体で面積が 15,481ha、「畑のある経営体」は 8,072 経営体で面積が 5,395ha、「樹園地のある経営体」は 2,401 経営体で面積が 974ha であった。

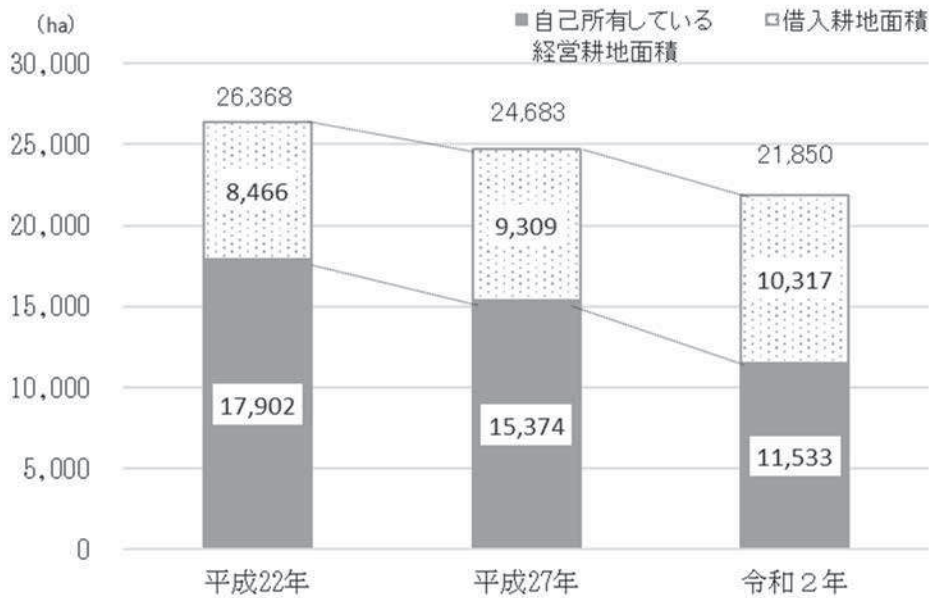
面積について前回と比べると、「総面積」が 2,833ha、「田」が 1,871ha、「畑」が 603ha、「樹園地」が 359ha それぞれ減少した。

また、「借入耕地面積」は 10,317ha であり、前回に比べて、1,008ha 増加した。

表5 経営耕地の状況

区 分	単位:経営体、ha									
	計		田		畑		樹園地		うち借入耕地面積	
	経営耕地のある経営体数	経営耕地総面積	田のある経営体数	面積計	畑のある経営体数	面積計	樹園地のある経営体数	面積計	借入耕地のある経営体数	面積計
平成22年	21,752	26,368	20,501	18,032	15,246	6,686	4,477	1,650	7,253	8,466
27年	18,166	24,683	17,027	17,352	11,599	5,998	3,557	1,333	6,380	9,309
令和2年	14,310	21,850	12,885	15,481	8,072	5,395	2,401	974	4,920	10,317
増減数(経営体・ha)										
平成27年-22年	△ 3,586	△ 1,685	△ 3,474	△ 680	△ 3,647	△ 688	△ 920	△ 317	△ 873	843
令和2年-平成27年	△ 3,856	△ 2,833	△ 4,142	△ 1,871	△ 3,527	△ 603	△ 1,156	△ 359	△ 1,460	1,008
増減率(%)										
平成27年/22年	△ 16.5	△ 6.4	△ 16.9	△ 3.8	△ 23.9	△ 10.3	△ 20.5	△ 19.2	△ 12.0	10.0
令和2年/平成27年	△ 21.2	△ 11.5	△ 24.3	△ 10.8	△ 30.4	△ 10.1	△ 32.5	△ 26.9	△ 22.9	10.8

図2 経営耕地の状況の推移



(5) 経営耕地面積規模別経営体数

経営耕地面積規模別にみると、「0.5～1ha」が5,705経営体（構成比39.4%）で最も多く、次いで「0.3～0.5ha」が3,357経営体（同23.2%）、「1～2ha」が3,160経営体（同21.8%）の順となっている。

前回と比べると、「0.3ha未満」、「5ha～50ha」の各階層で増加したが、「0.3ha～5ha」、「50ha以上」の各階層で減少した。

また、1経営体当たりの経営耕地面積は1.53haで、前回に比べ0.17ha増加した。

表6 経営耕地面積規模別経営体数

単位:経営体

区分	計	経営耕地なし	0.3ha未満	0.3～0.5ha	0.5～1ha	1～2ha	2～3ha	3～5ha	5～10ha
平成22年	22,035	283	282	4,988	9,163	5,262	1,043	537	294
27年	18,381	215	218	4,130	7,455	4,334	921	556	308
令和2年	14,481	171	291	3,357	5,705	3,160	725	464	309
増減数(経営体)									
平成27年-22年	△ 3,654	△ 68	△ 64	△ 858	△ 1,708	△ 928	△ 122	19	14
令和2年-平成27年	△ 3,900	△ 44	73	△ 773	△ 1,750	△ 1,174	△ 196	△ 92	1
増減率(%)									
平成27年/22年	△ 16.6	△ 24.0	△ 22.7	△ 17.2	△ 18.6	△ 17.6	△ 11.7	3.5	4.8
令和2年/平成27年	△ 21.2	△ 20.5	33.5	△ 18.7	△ 23.5	△ 27.1	△ 21.3	△ 16.5	0.3

単位:経営体、ha

区分	10～20ha	20～30ha	30～50ha	50～100ha	100ha以上	1経営体当たり経営耕地面積(ha)
平成22年	128	37	10	6	2	1.21
27年	172	43	15	9	5	1.36
令和2年	188	59	40	8	4	1.53
増減数(経営体)						
平成27年-22年	44	6	5	3	3	0.15
令和2年-平成27年	16	16	25	△ 1	△ 1	0.17
増減率(%)						
平成27年/22年	34.4	16.2	50.0	50.0	150.0	12.4
令和2年/平成27年	9.3	37.2	166.7	△ 11.1	△ 20.0	12.5

図3 経営耕地面積規模別経営体数の増減率

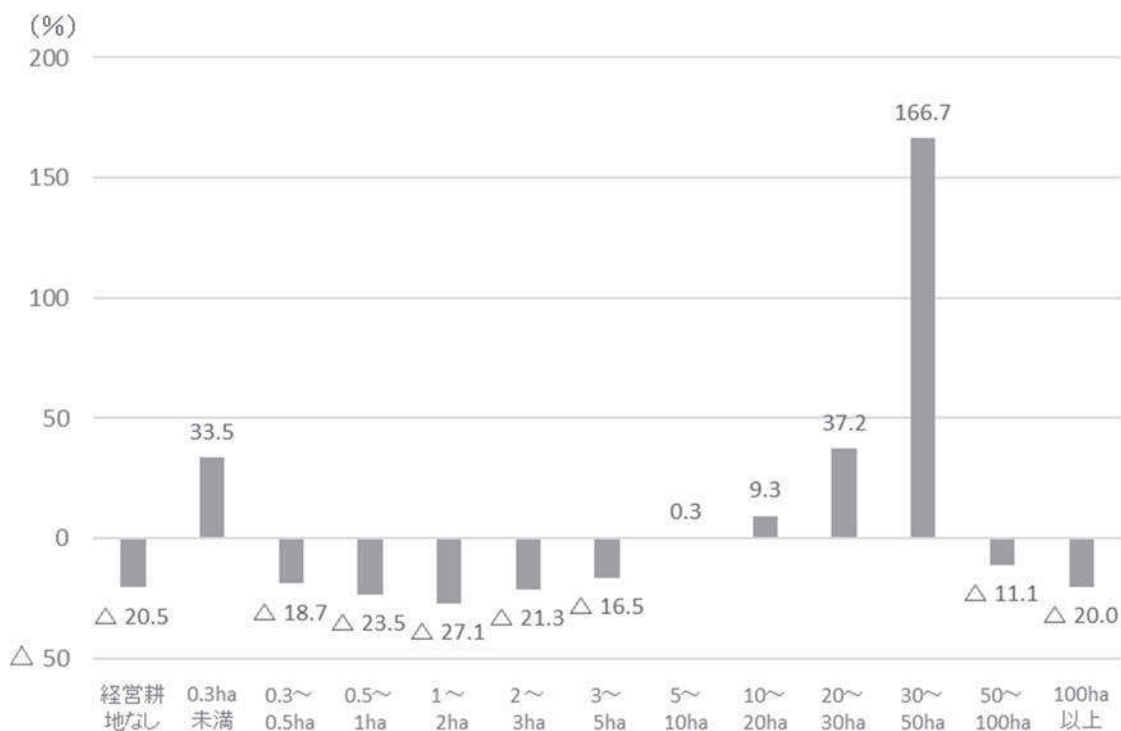
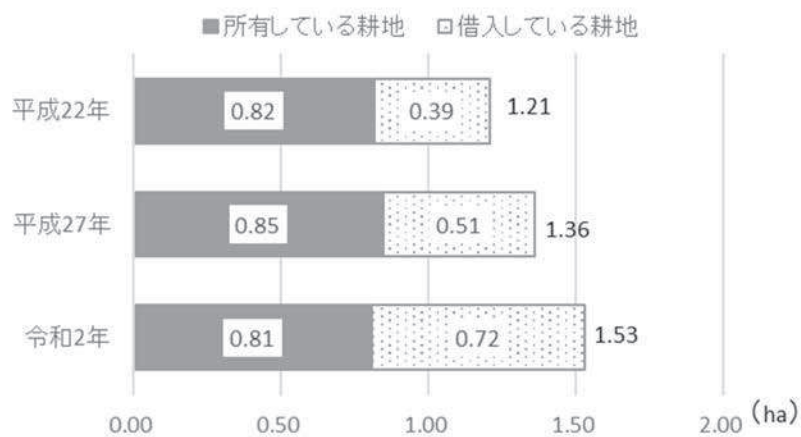


図4 1経営体あたりの経営耕地面積



(6) 経営耕地面積規模別面積

経営耕地面積規模別面積の集積面積別にみると、「0.3～1ha」が5,307ha（構成比24.3%）で最も多く、次いで「1～2ha」が4,238ha（同19.4%）、「10～20ha」が2,555ha（同11.7%）の順となっている。

前回と比べると、「0.3ha 未満」、「10ha～100ha」の各階層で増加したが、「0.3ha～10ha」、「100ha 以上」の各階層で減少した。

表7 経営耕地面積規模別面積の集積面積

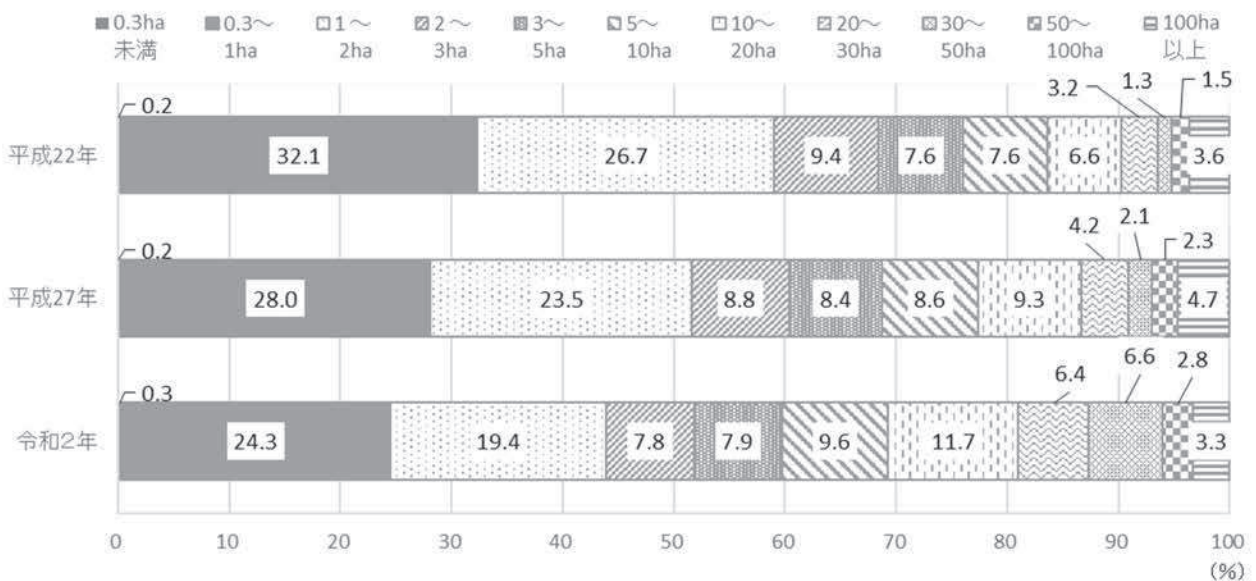
単位:ha

区分	計	0.3ha 未満	0.3～1ha	1～2ha	2～3ha	3～5ha	5～10ha
平成22年	26,368	56	8,473	7,042	2,476	1,994	2,010
27年	24,683	44	6,899	5,793	2,171	2,062	2,125
令和2年	21,850	55	5,307	4,238	1,714	1,732	2,091
増減数 (ha)							
平成27年-22年	△ 1,685	△ 12	△ 1,574	△ 1,249	△ 305	68	115
令和2年-平成27年	△ 2,833	11	△ 1,592	△ 1,555	△ 457	△ 330	△ 34
増減率 (%)							
平成27年/22年	△ 6.4	△ 21.4	△ 18.6	△ 17.7	△ 12.3	3.4	5.7
令和2年/平成27年	△ 11.5	25.0	△ 23.1	△ 26.8	△ 21.1	△ 16.0	△ 1.6
構成比 (%)							
平成22年	100.0	0.2	32.1	26.7	9.4	7.6	7.6
27年	100.0	0.2	28.0	23.5	8.8	8.4	8.6
令和2年	100.0	0.3	24.3	19.4	7.8	7.9	9.6

単位:ha

区分	10～20ha	20～30ha	30～50ha	50～100ha	100ha 以上
平成22年	1,743	855	353	407	959
27年	2,294	1,042	527	573	1,152
令和2年	2,555	1,390	1,444	609	715
増減数 (ha)					
平成27年-22年	551	187	174	166	193
令和2年-平成27年	261	348	917	36	△ 437
増減率 (%)					
平成27年/22年	31.6	21.9	49.3	40.8	20.1
令和2年/平成27年	11.4	33.4	174.0	6.3	△ 37.9
構成比 (%)					
平成22年	6.6	3.2	1.3	1.5	3.6
27年	9.3	4.2	2.1	2.3	4.7
令和2年	11.7	6.4	6.6	2.8	3.3

図5 経営耕地面積規模別面積の集積面積の構成割合



(7) 農産物販売金額規模別経営体数

農産物販売金額規模別にみると、「50万円未満」が6,078経営体（構成比42.0%）で最も多く、次いで「50～100万円」が2,553経営体（同17.6%）、「100～300万円」が2,170経営体（同15.0%）の順となっている。

前回と比べると、「50～100万円」、「1,000万円以上」の各階層で増加したが、「50万円未満」、「100万円～1,000万円」の各階層で減少した。

表8 農産物販売金額規模別経営体数

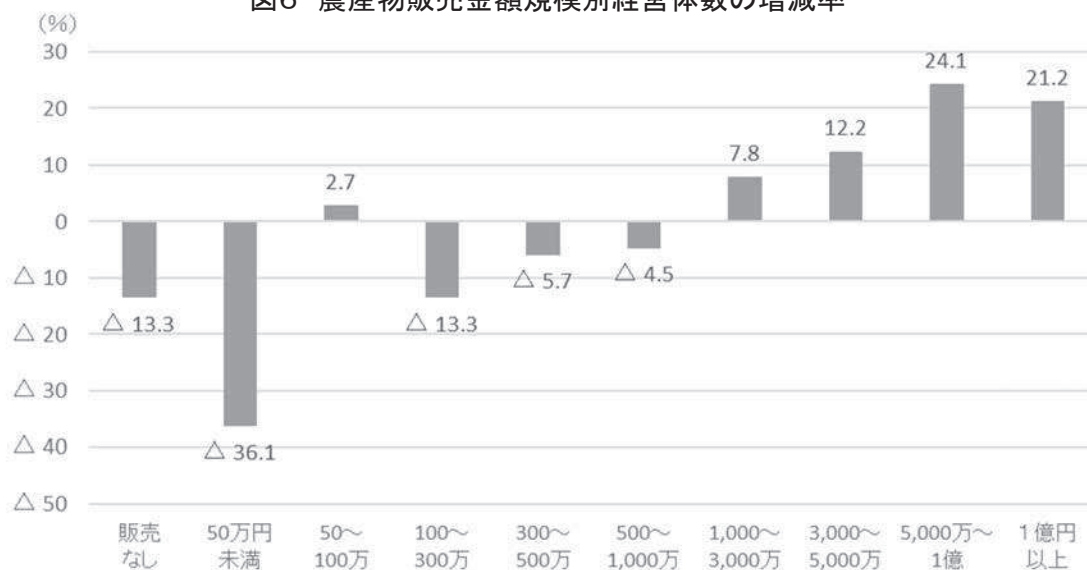
単位:経営体

区分	計	販売なし	50万円未満	50～100万円	100～300万円	300～500万円	500～1,000万円
平成22年	22,035	2,173	10,009	3,721	3,398	976	932
27年	18,381	1,520	9,512	2,487	2,502	801	764
令和2年	14,481	1,318	6,078	2,553	2,170	755	730
増減数(経営体)							
平成27年-22年	△ 3,654	△ 653	△ 497	△ 1,234	△ 896	△ 175	△ 168
令和2年-平成27年	△ 3,900	△ 202	△ 3,434	66	△ 332	△ 46	△ 34
増減率(%)							
平成27年/22年	△ 16.6	△ 30.1	△ 5.0	△ 33.2	△ 26.4	△ 17.9	△ 18.0
令和2年/平成27年	△ 21.2	△ 13.3	△ 36.1	2.7	△ 13.3	△ 5.7	△ 4.5

単位:経営体

区分	1,000～3,000万円	3,000～5,000万円	5,000万～1億円	1億円以上
平成22年	624	104	57	41
27年	591	98	54	52
令和2年	637	110	67	63
増減数(経営体)				
平成27年-22年	△ 33	△ 6	△ 3	11
令和2年-平成27年	46	12	13	11
増減率(%)				
平成27年/22年	△ 5.3	△ 5.8	△ 5.3	26.8
令和2年/平成27年	7.8	12.2	24.1	21.2

図6 農産物販売金額規模別経営体数の増減率



(8) 農産物販売金額 1 位の部門別経営体数

経営体の農産物販売金額 1 位の部門別をみると、「稲作」が 8,577 経営体（構成比 65.2%）で最も多く、次いで「果樹類」が 1,527 経営体（同 11.6%）、「露地野菜」が 1,379 経営体（同 10.5%）の順となっている。

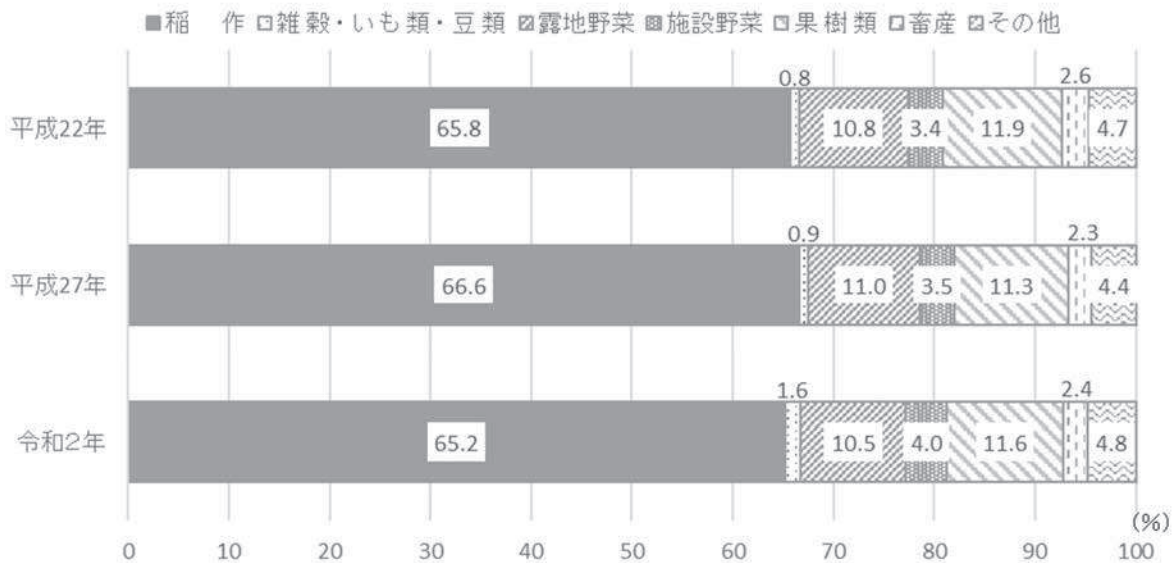
前回と比べると、「雑穀・いも類・豆類」が 47 経営体、「麦類作」が 4 経営体などでそれぞれ増加したが、「稲作」が 2,655 経営体、「露地野菜」が 469 経営体、「果樹類」が 381 経営体などでそれぞれ減少した。

表9 農産物販売金額1位の部門別経営体数

区分	単位:経営体									
	計	稲作	麦類作	雑穀・ いも類 ・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	その他の 作物
平成22年	19,862	13,062	2	163	164	2,144	685	2,361	299	473
27年	16,861	11,232	-	158	72	1,848	592	1,908	249	418
令和2年	13,163	8,577	4	205	57	1,379	527	1,527	184	389
増減数(経営体)										
平成27年-22年	△ 3,001	△ 1,830	△ 2	△ 5	△ 92	△ 296	△ 93	△ 453	△ 50	△ 55
令和2年-平成27年	△ 3,698	△ 2,655	4	47	△ 15	△ 469	△ 65	△ 381	△ 65	△ 29
増減率(%)										
平成27年/22年	△ 15.1	△ 14.0	-	△ 3.1	△ 56.1	△ 13.8	△ 13.6	△ 19.2	△ 16.7	△ 11.6
令和2年/平成27年	△ 21.9	△ 23.6	-	29.7	△ 20.8	△ 25.4	△ 11.0	△ 20.0	△ 26.1	△ 6.9
構成比(%)										
平成22年	100	65.8	0.0	0.8	0.8	10.8	3.4	11.9	1.5	2.4
27年	100	66.6	-	0.9	0.4	11.0	3.5	11.3	1.5	2.5
令和2年	100	65.2	0.0	1.6	0.4	10.5	4.0	11.6	1.4	3.0

区分	単位:経営体					
	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	養蚕	その他の 畜産
平成22年	181	260	34	26	-	8
27年	134	192	26	22	-	10
令和2年	97	164	12	23	-	18
増減数(経営体)						
平成27年-22年	△ 47	△ 68	△ 8	△ 4	-	2
令和2年-平成27年	△ 37	△ 28	△ 14	1	-	8
増減率(%)						
平成27年/22年	△ 26.0	△ 26.2	△ 23.5	△ 15.4	-	25.0
令和2年/平成27年	△ 27.6	△ 14.6	△ 53.8	4.5	-	80.0
構成比(%)						
平成22年	0.9	1.3	0.2	0.1	-	0
27年	0.8	1.1	0.2	0.1	-	0.1
令和2年	0.7	1.2	0.1	0.2	-	0.1

図7 農産物販売金額1位の部門別経営体数の構成割合



注：畜産は、酪農、肉用牛、養豚、養鶏、養蚕、その他の畜産の計。

その他は、麦類作、工芸農作物、花き・花木、その他の作物の計。

(9) 農産物販売金額1位の出荷先別経営体数

農産物販売金額売上1位の部門を出荷先別にみると、「農協」が10,419経営体(構成比79.2%)で最も多く、次いで「消費者に直接販売」が758経営体(同5.8%)、「農協以外の集出荷団体」が741経営体(同5.6%)の順となっている。

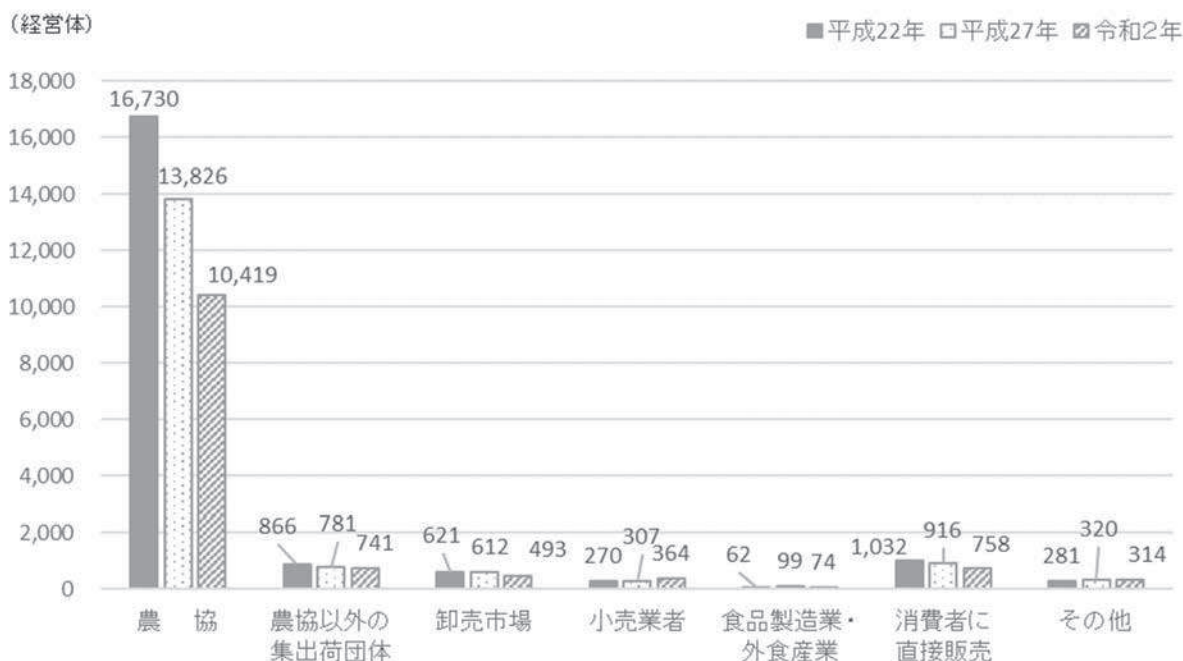
前回と比べると、「小売業者」が57経営体増加したが、「農協」が3,407経営体、「消費者に直接販売」が158経営体などでそれぞれ減少した。

表10 農産物販売金額1位の出荷先別経営体数

単位:経営体

区分	計	農産物の出荷先別						
		農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・ 外食産業	消費者に直接販売	その他
平成22年	19,862	16,730	866	621	270	62	1,032	281
27年	16,861	13,826	781	612	307	99	916	320
令和2年	13,163	10,419	741	493	364	74	758	314
増減数(経営体)								
平成27年-22年	△3,001	△2,904	△85	△9	37	37	△116	39
令和2年-平成27年	△3,698	△3,407	△40	△119	57	△25	△158	△6
増減率(%)								
平成27年/22年	△15.1	△17.4	△9.8	△1.4	13.7	59.7	△11.2	13.9
令和2年/平成27年	△21.9	△24.6	△5.1	△19.4	18.6	△25.3	△17.2	△1.9

図8 農産物販売金額1位の出荷先別経営体数の推移



(10) 青色申告を行っている経営体数

青色申告を行っている経営体は5,688経営体（構成比39.3%）であり、このうち「正規の簿記」が3,016経営体（同20.8%）で最も多く、次いで「簡易簿記」が2,142経営体（同14.8%）、「現金主義」が530経営体（同3.7%）の順となっている。

そのうち団体経営体では、249経営体で、団体経営体全体に占める割合は50.6%となっている。一方、個人経営体では、5,439経営体で、個人経営体全体に占める割合は38.9%となっている。

表 11 青色申告を行っている経営体数

単位:経営体

区 分	計	青色申告を行っている				青色申告を行っていない
		小 計	正規の簿記	簡易簿記	現金主義	
総 数	14,481	5,688	3,016	2,142	530	8,793
個人経営体	13,989	5,439	2,773	2,138	528	8,550
団体経営体	492	249	243	4	2	243
構成比(%)						
総 数	100.0	39.3	20.8	14.8	3.7	60.7
個人経営体	100.0	38.9	19.8	15.3	3.8	61.1
団体経営体	100.0	50.6	49.4	0.8	0.4	49.4

(11) データを活用した農業を行っている経営体数

データを活用した農業を行っている経営体は1,688経営体（構成比11.7%）であり、このうち「データを取得して活用」が930経営体（同6.4%）で最も多く、次いで「データを取得・記録して活用」が655経営体（同4.5%）、「データを取得・分析して活用」が103経営体（同0.7%）の順となっている。

そのうち団体経営体では159経営体で、団体経営体全体に占める割合は32.3%となっている。一方、個人経営体では1,529経営体で、個人経営体全体に占める割合は10.9%となっている。

表 12 データを活用した農業を行っている経営体数

単位:経営体

区 分	計	データを活用した農業を行っている				データを活用した農業を行っていない
		小 計	データを取 得して活用	データを取得・ 記録して活用	データを取得・ 分析して活用	
総 数	14,481	1,688	930	655	103	12,793
個人経営体	13,989	1,529	869	580	80	12,460
団体経営体	492	159	61	75	23	333
構成比(%)						
総 数	100.0	11.7	6.4	4.5	0.7	88.3
個人経営体	100.0	10.9	6.2	4.1	0.6	89.1
団体経営体	100.0	32.3	12.4	15.2	4.7	67.7

(12) 有機農業に取り組んでいる経営体数

有機農業に取り組んでいる実経営体は769経営体（構成比5.3%）であり、このうち「水稲」が494経営体で最も多く、次いで「野菜」が222経営体、「果樹」が88経営体の順となっている。作付面積は、「水稲」が49,017aで最も多く、次いで「野菜」が14,562a、「果樹」が3,798aの順となっている。

そのうち団体経営体では52経営体で、このうち「水稲」が22経営体で最も多く、次いで「野菜」が14経営体、「大豆」が9経営体の順となっている。作付面積は、「水稲」が12,874aで最も多く、次いで「野菜」が4,558a、「大豆」が2,435aの順となっている。

一方、個人経営体では717経営体で、このうち「水稲」が472経営体で最も多く、次いで「野菜」が208経営体、「果樹」が83経営体の順となっている。作付面積は、「水稲」が36,143aで最も多く、次いで「野菜」が10,004a「果樹」が3,309aの順となっている。

表 13 有機農業に取り組んでいる経営体数

単位：経営体、a

区分	計	有機農業に取り組んでいる							
		計		水稲		大豆		野菜	
		作付 (栽培) 実経営体数	作付 (栽培) 面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
総数	14,481	769	83,291	494	49,017	33	2,901	222	14,562
個人経営体	13,989	717	56,447	472	36,143	24	466	208	10,004
団体経営体	492	52	26,844	22	12,874	9	2,435	14	4,558

区分	有機農業に取り組んでいる				有機農業に 取り組んで いない
	果樹		その他		
	経営体数	面積	経営体数	面積	
総数	88	3,798	69	13,013	13,712
個人経営体	83	3,309	55	6,525	13,272
団体経営体	5	489	14	6,488	440

(13) 主副業別農業経営体数（個人経営体）

個人経営体を主副業別にみると、「主業経営体」が1,905経営体（構成比13.6%）、「準主業経営体」が2,119経営体（同15.1%）、「副業的経営体」が9,965経営体（同71.2%）であった。

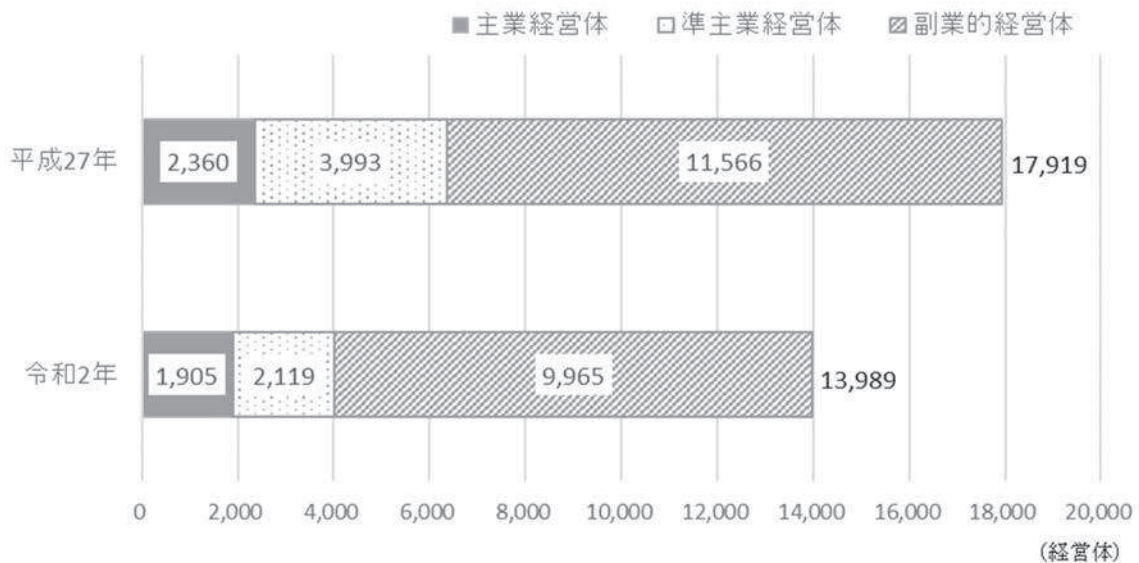
前回と比べると、「主業経営体」が455経営体、「準主業経営体」が1,874経営体、「副業的経営体」が1,601経営体それぞれ減少した。また「65歳未満の農業専従者がいる」割合についてみると、「主業経営体」では81.4%で1.3ポイント増加したが、「準主業経営体」では、34.4%で2.0ポイント減少した。

表 14 主副業別農業経営体数

単位：経営体

区分	計	主業	65歳未満	準主業	65歳未満	副業的
		経営体	の農業専 従者がいる	経営体	の農業専 従者がいる	
平成27年	17,919	2,360	1,890	3,993	1,454	11,566
令和2年	13,989	1,905	1,550	2,119	729	9,965
増減数(経営体)						
令和2年-平成27年	△ 3,930	△ 455	△ 340	△ 1,874	△ 725	△ 1,601
増減率(%)						
令和2年/平成27年	△ 21.9	△ 19.3	△ 18.0	△ 46.9	△ 49.9	△ 13.8
構成比(%)						
平成27年	100.0	13.2	(80.1)	22.3	(36.4)	64.5
令和2年	100.0	13.6	(81.4)	15.1	(34.4)	71.2

図9 主副業別農業経営体数



(14) 基幹的農業従事者数（個人経営体）

個人経営体の基幹的農業従事者は17,342人であり、「70～74歳」が3,747人（構成比21.6%）で最も多く、次いで「65～69歳」が3,459人（同19.9%）、「75～79歳」が2,695人（同15.5%）の順となっている。

前回と比べると、「40～49歳」が58人、「85歳以上」が16人それぞれ増加したが、「60～64歳」が1,658人、「75～79歳」が1,463人などそれ以外の年齢層では減少した。

また、「65歳以上」の人数は、13,680人で、その割合は79.9%となり、前回と比べると3,624人減少したが、割合としては、5.6ポイント上昇し、高齢化が進行している。

市町村別に見ると、鳥取市が3,720人で最も多く、次いで大山町が1,766人、米子市が1,718人の順となっている。

表 15 基幹的農業従事者数(個人経営体)

単位:人、%

区分	計	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳
平成27年	23,524	7	162	439	521	1,692	3,219	4,452
令和2年	17,342	6	85	392	579	859	1,561	3,459
増減数(人)								
令和2年-平成27年	△ 6,182	△ 1	△ 77	△ 47	58	△ 833	△ 1,658	△ 993
増減率(%)								
令和2年/平成27年	△ 26.3	△ 14.3	△ 47.5	△ 10.7	11.1	△ 49.2	△ 51.5	△ 22.3
構成比(%)								
平成27年	100.0	0.0	0.7	1.9	2.2	7.2	13.7	18.9
令和2年	100.0	0.0	0.5	2.3	3.3	5.0	9.0	19.9

単位:人、%

区分	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
平成27年	3,902	4,158	3,288	1,684
令和2年	3,747	2,695	2,259	1,700
増減数(人)				
令和2年-平成27年	△ 155	△ 1,463	△ 1,029	16
増減率(%)				
令和2年/平成27年	△ 4.0	△ 35.2	△ 31.3	1.0
構成比(%)				
平成27年	16.6	17.7	14.0	7.2
令和2年	21.6	15.5	13.0	9.8

図 10 基幹的農業従事者数(個人経営体)

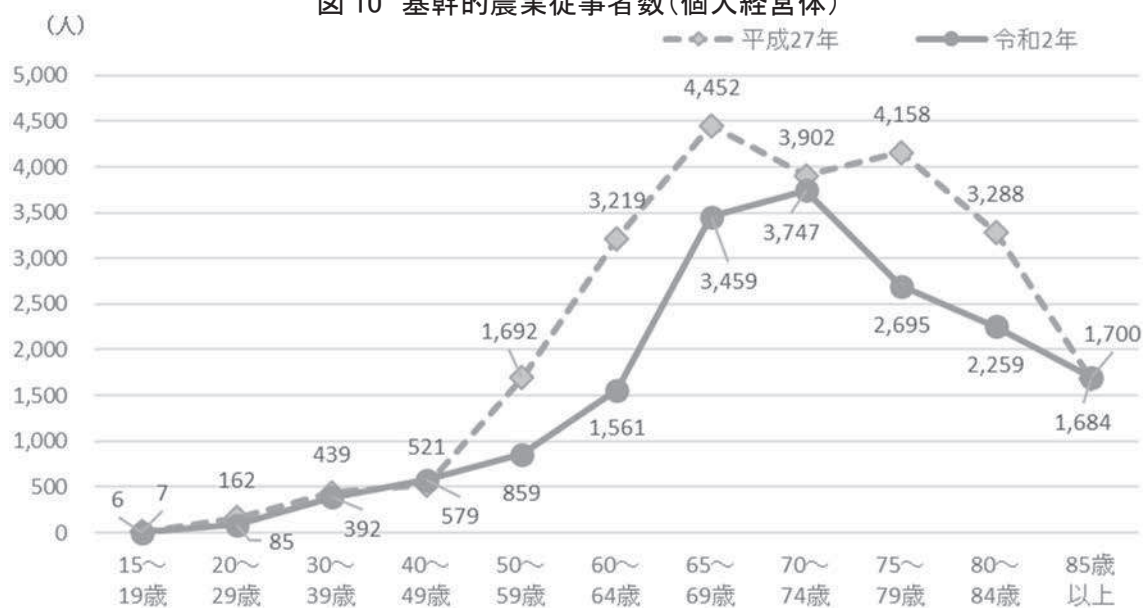


表 16 市町村別基幹的農業従事者数(個人経営体)

単位:人、%

区分	平成27年	令和2年	増減数	増減率
鳥取県	23,524	17,342	△ 6,182	△ 26.3
鳥取市	5,219	3,720	△ 1,499	△ 28.7
米子市	2,400	1,718	△ 682	△ 28.4
倉吉市	2,076	1,632	△ 444	△ 21.4
境港市	157	98	△ 59	△ 37.6
岩美町	466	310	△ 156	△ 33.5
若桜町	255	143	△ 112	△ 43.9
智頭町	480	302	△ 178	△ 37.1
八頭町	1,560	1,068	△ 492	△ 31.5
三朝町	470	352	△ 118	△ 25.1
湯梨浜町	1,112	802	△ 310	△ 27.9
琴浦町	1,683	1,294	△ 389	△ 23.1
北栄町	1,606	1,294	△ 312	△ 19.4
日吉津村	151	125	△ 26	△ 17.2
大山町	2,308	1,766	△ 542	△ 23.5
南部町	916	707	△ 209	△ 22.8
伯耆町	1,095	883	△ 212	△ 19.4
日南町	773	528	△ 245	△ 31.7
日野町	306	226	△ 80	△ 26.1
江府町	491	374	△ 117	△ 23.8

3 林業経営体

(1) 林業経営体数

林業経営体は843経営体であり、前回と比べると、959経営体減少（53.2%減）であった。

市町村別にみると、日南町が180経営体で最も多く、次いで鳥取市が136経営体、三朝町が86経営体の順となっている。

前回と比べると、日南町が226経営体、三朝町が132経営体、倉吉市が127経営体それぞれ減少した。

表 17 市町村別林業経営体数

単位:経営体、%

区分	平成27年	令和2年	増減数	増減率
鳥取県	1,802	843	△ 959	△ 53.2
鳥取市	202	136	△ 66	△ 32.7
米子市	44	35	△ 9	△ 20.5
倉吉市	206	79	△ 127	△ 61.7
境港市	1	-	△ 1	-
岩美町	21	18	△ 3	△ 14.3
若桜町	40	47	7	17.5
智頭町	127	55	△ 72	△ 56.7
八頭町	91	44	△ 47	△ 51.6
三朝町	218	86	△ 132	△ 60.6
湯梨浜町	27	4	△ 23	△ 85.2
琴浦町	101	30	△ 71	△ 70.3
北栄町	27	14	△ 13	△ 48.1
日吉津村	-	-	-	-
大山町	76	36	△ 40	△ 52.6
南部町	57	19	△ 38	△ 66.7
伯耆町	59	23	△ 36	△ 61.0
日南町	406	180	△ 226	△ 55.7
日野町	51	28	△ 23	△ 45.1
江府町	48	9	△ 39	△ 81.3

(2) 組織形態別経営体数

組織形態別にみると、「法人化している」経営体が 64 経営体（構成比 7.6%）、「地方公共団体・財産区」が 32 経営体（同 3.8%）、「法人化していない」経営体が 747 経営体（同 88.6%）であった。

前回と比べると、「法人化している」経営体が 13 経営体、「地方公共団体・財産区」が 33 経営体、「法人化していない」経営体が 913 経営体それぞれ減少した。

表 18 組織形態別林業経営体数

単位：経営体

区分	計	法人化 している	法人化している				地方公共 団体・財産 区	法人化 していない	うち 個人経営体
			農事 組合法人	会社	各種団体	その他の 法人			
平成22年	2,684	86	-	22	46	18	52	2,546	2,343
27年	1,802	77	4	21	45	7	65	1,660	1,575
令和2年	843	64	-	20	33	11	32	747	701
増減数(経営体)									
平成27年-22年	△ 882	△ 9	4	△ 1	△ 1	△ 11	13	△ 886	△ 768
令和2年-平成27年	△ 959	△ 13	△ 4	△ 1	△ 12	4	△ 33	△ 913	△ 874
増減率(%)									
平成27年/22年	△ 32.9	△ 10.5	-	△ 4.5	△ 2.2	△ 61.1	25.0	△ 34.8	△ 32.8
令和2年/平成27年	△ 53.2	△ 16.9	-	△ 4.8	△ 26.7	57.1	△ 50.8	△ 55.0	△ 55.5

(3) 保有山林面積規模別経営体数

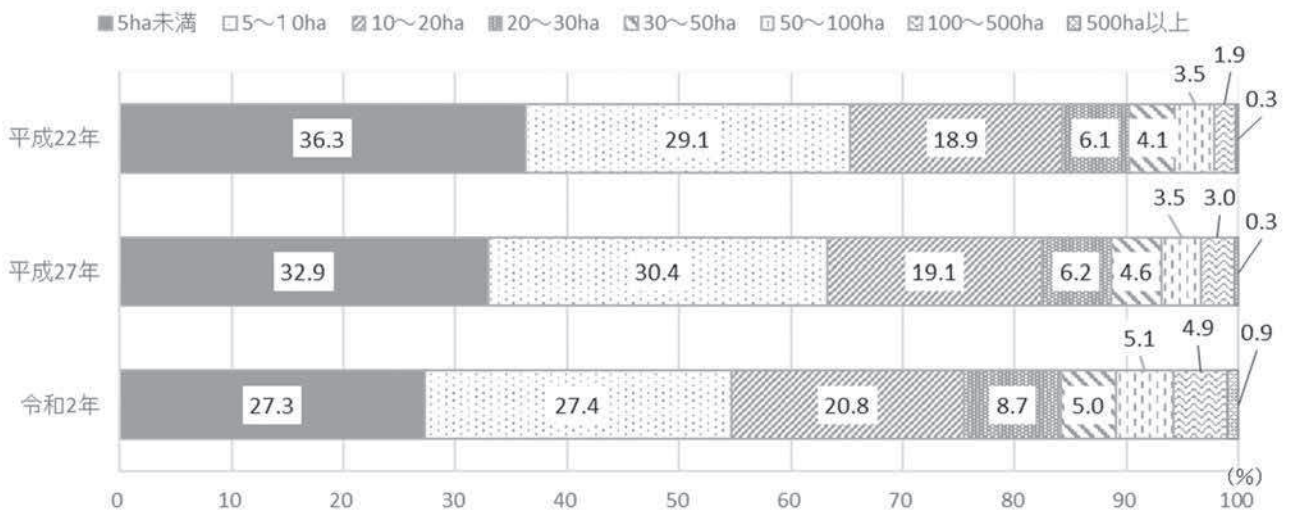
保有山林面積規模別にみると、「5～10ha」が231経営体（構成比27.4%）で最も多く、次いで「5ha未満」が224経営体（同26.6%）、「10～20ha」が175経営体（同20.8%）の順となっている。

前回と比べると、「500ha以上」で2経営体増加したが、その他の規模では減少した。

表 19 保有山林面積規模別経営体数

区分	単位:経営体									
	計	保有山林なし	5ha未満	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30～50ha	50～100ha	100～500ha	500ha以上
平成22年	2,684	15	958	781	506	163	109	95	50	7
27年	1,802	14	579	547	345	112	82	63	54	6
令和2年	843	6	224	231	175	73	42	43	41	8
増減数(経営体)										
平成27年-22年	△ 882	△ 1	△ 379	△ 234	△ 161	△ 51	△ 27	△ 32	4	△ 1
令和2年-平成27年	△ 959	△ 8	△ 355	△ 316	△ 170	△ 39	△ 40	△ 20	△ 13	2
増減率(%)										
平成27年/22年	△ 32.9	△ 6.7	△ 39.6	△ 30.0	△ 31.8	△ 31.3	△ 24.8	△ 33.7	8.0	△ 14.3
令和2年/平成27年	△ 53.2	△ 57.1	△ 61.3	△ 57.8	△ 49.3	△ 34.8	△ 48.8	△ 31.7	△ 24.1	33.3
構成比(%)										
平成22年	100.0	0.6	35.7	29.1	18.9	6.1	4.1	3.5	1.9	0.3
27年	100.0	0.8	32.1	30.4	19.1	6.2	4.6	3.5	3.0	0.3
令和2年	100.0	0.7	26.6	27.4	20.8	8.7	5.0	5.1	4.9	0.9

図 11 保有山林面積規模別経営体数の構成割合



(4) 素材生産量

素材生産を行った経営体は106経営体で素材生産量が282,089 m³であり、このうち「保有山林」の素材生産量は66経営体で25,499 m³、「受託もしくは立木買い」による素材生産量は50経営体で256,590 m³であった。

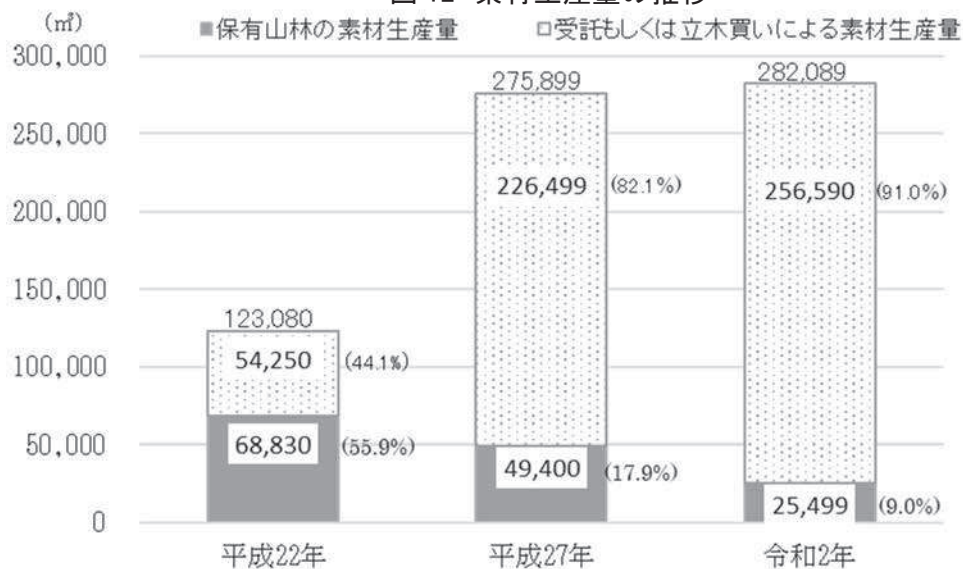
前回と比べると、素材生産量が6,190 m³、「受託もしくは立木買い」による素材生産量が30,091 m³それぞれ増加したが、「保有山林」の素材生産量が23,901 m³減少した。

表 20 素材生産量

単位:経営体、m³

区分	計		保有山林		受託もしくは立木買い			
	実経営体数	素材生産量	経営体数	素材生産量	経営体数	素材生産量	うち、立木買い	
							経営体数	素材生産量
平成22年	196	123,080	179	68,830	34	54,250	16	30,981
27年	256	275,899	227	49,400	52	226,499	16	51,331
令和2年	106	282,089	66	25,499	50	256,590	25	44,694
増減数								
平成27年-22年	60	152,819	48	△ 19,430	18	172,249	0	20,350
令和2年-平成27年	△ 150	6,190	△ 161	△ 23,901	△ 2	30,091	9	△ 6,637
増減率(%)								
平成27年/22年	30.6	124.2	26.8	△ 28.2	52.9	317.5	0.0	65.7
令和2年/平成27年	△ 58.6	2.2	△ 70.9	△ 48.4	△ 3.8	13.3	56.3	△ 12.9

図 12 素材生産量の推移



注: () 内は、素材生産量に占める割合 (%) である。

4 総農家

総農家は23,106戸であり、このうち「販売農家」が13,911戸、「自給的農家」が9,195戸であった。

前回と比べると、総農家が4,607戸、「販売農家」が3,935戸、「自給的農家」が672戸それぞれ減少した。

表 21 総農家数

単位:戸

区分	総農家		
	販売農家	自給的農家	
平成22年	31,953	21,474	10,479
27年	27,713	17,846	9,867
令和2年	23,106	13,911	9,195
増減数(戸)			
平成27年-22年	△ 4,240	△ 3,628	△ 612
令和2年-平成27年	△ 4,607	△ 3,935	△ 672
増減率(%)			
平成27年/22年	△ 13.3	△ 16.9	△ 5.8
令和2年/平成27年	△ 16.6	△ 22.0	△ 6.8

5 その他（鳥取県設定項目）

農林業センサスでは、各都道府県が独自の調査項目を設定しており、今回調査で鳥取県は、次の5項目を設定した。

- (1) 花壇用苗もの類の出荷数量
- (2) ストックの作付延べ面積
- (3) 今後5年の農地貸付希望面積
- (4) 今後5年の規模拡大希望面積
- (5) 今後5年の農業経営意向

この中で、(3) 今後5年の農地貸付希望面積、(4) 今後5年の規模拡大希望面積、(5) 今後5年の農業経営意向について見ると、次のとおりであった。

- (3) 今後5年の農地貸付意向のある経営体は、1,436経営体で、貸付希望面積の合計は84,211a。
- (4) 今後5年の規模拡大意向のある経営体は、565経営体で、拡大希望面積の合計は158,713a。
- (5) 今後5年の農業経営意向として、規模拡大は731経営体、現状維持は10,249経営体、規模縮小（離農を含む）が3,096経営体。

表 22 今後5年の貸付希望、拡大希望の状況

単位:経営体、a

区分	貸付希望		拡大希望	
	経営体	貸付希望面積	経営体	拡大希望面積
平成27年	859	51,246	345	85,290
令和2年	1,436	84,211	565	158,713
増減数(経営体)				
令和2年－平成27年	577	32,965	220	73,423
増減率(%)				
令和2年－平成27年	67.2	64.3	63.8	86.1

表 23 今後5年の農業経営意向

単位:経営体

区分	規模拡大	現状維持	規模縮小 (離農を含む)
鳥取県	731	10,249	3,096
鳥取市	126	2,598	677
米子市	63	825	323
倉吉市	65	977	292
境港市	10	49	14
岩美町	23	231	60
若桜町	10	86	13
智頭町	10	193	40
八頭町	40	676	180
三朝町	13	252	59
湯梨浜町	29	358	193
琴浦町	62	658	234
北栄町	53	443	230
日吉津村	5	61	15
大山町	92	1,050	257
南部町	31	457	134
伯耆町	45	536	183
日南町	27	391	78
日野町	8	146	48
江府町	19	262	66